

# 平成25年12月の「優しさ通信」

## 24時間巡回介護サービス 実施自治体まだ1割



2012年4月に始まった「24時間地域巡回型サービス」を実施する自治体は、2013年9月時点で166であることが、厚生労働省の調査でわかりました。介護保険を運営する1580自治体のうち約10.5%にとどまっています。

(2013年11月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 飲食・介護 派遣広がる — 求人数4～5割増

### バイト・パート、集まらず 自給割高でも活用 離職率高く



飲食店や介護施設で、接客や介護の現場に派遣社員を活用する動きが広がっています。

飲食や介護分野はパートやアルバイトなどで現場の人員を補完してきましたが、自給を上げてても人手確保が難しい状況。

アルバイトに比べ割高な派遣の活用を迫られており、大手派遣各社への求人数は前年を4～5割上回っています。

(2013年11月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 軽度者向け介護予防 市町村へ全面移管見送り

### 厚労省、「負担重い」に配慮



厚生労働省は、症状が軽い人向けの介護予防サービスのすべてを市町村の事業に移すのを見送ります。

介護予防費の6割を占めるホームヘルパーとデイサービスに絞って市町村に移し、訪問看護などは現行のままとします。

(2013年11月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 障がい者雇用促進へ連携 — KDDI・日本IBMなど

### 法人設立、ノウハウ共有



KDDIや日本IBMなど約20社が障がい者雇用の促進で連携します。自社の事例や取り組みについて企業間で情報交換するほか、教育機関と採用について意見交換します。

(2013年11月19日日本経済新聞記事から抜粋)

## 金融資産2000万円以上で — 特養入所 補助打ち切り

### 厚労省案 不動産は対象外



厚生労働省は、特別養護老人ホームに入る高齢者への食費などの補助を、所得が低くても夫婦で2000万円以上の預貯金や株式など金融資産があれば打ち切る新たな基準案を固めました。宅地など不動産は基準から外します。

(2013年11月22日日本経済新聞記事から抜粋)

## 夫婦年収359万円軸に — 介護保険2割負担の基準 厚労省



### 介護保険制度改革の要点

- ・自己負担2割上げ：夫婦年収359万円以上対象で調整
- ・特養ホーム入所制限：夫婦で預貯金など金融資産2000万円以上対象
- ・軽度者向け介護予防サービスの市町村移管：デイサービスなどに限定、費用に上限

(2013年11月27日日本経済新聞記事から抜粋)

